

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ウェッズ  
 コード番号 7551 URL <http://www.weds.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川口 修  
 (氏名) 上村 定芳  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5753-8201  
 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,233	8.9	908	64.3	951	77.6	521	143.9
23年3月期	21,328	9.2	552	90.3	535	47.5	213	28.8

(注) 包括利益 24年3月期 574百万円 (1,114.0%) 23年3月期 47百万円 (△76.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	124.07	—	7.5	8.0	3.9
23年3月期	50.87	—	3.2	4.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 64百万円 23年3月期 30百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,943	7,148	59.9	1,702.38
23年3月期	11,938	6,658	55.8	1,585.60

(参考) 自己資本 24年3月期 7,148百万円 23年3月期 6,658百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	391	△113	△829	507
23年3月期	1,028	△150	△365	1,056

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	83	39.3	1.3
24年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	125	24.2	1.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		15.3	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 10円00銭

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	1.9	250	20.1	290	46.1	150	77.2	35.72
通期	23,400	0.7	950	4.6	1,000	5.1	550	5.6	130.98

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	4,445,000 株	23年3月期	4,445,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	245,841 株	23年3月期	245,841 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	4,199,159 株	23年3月期	4,199,196 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,900	10.5	839	61.4	820	68.7	397	111.5
23年3月期	18,003	14.3	520	83.8	486	58.5	188	5.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	94.72	—
23年3月期	44.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	％	円 銭		
24年3月期	9,820		6,590		67.1	1,569.40		
23年3月期	9,897		6,225		62.9	1,482.48		

(参考) 自己資本 24年3月期 6,590百万円 23年3月期 6,225百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,650	0.3	220	4.6	250	26.8	120	43.7	28.58
通期	20,000	0.5	870	3.6	900	9.7	430	8.1	102.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予測数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	28
(税効果会計関係)	30
(有価証券関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	32
(企業結合等関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 表示方法の変更	43
(7) 追加情報	43
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	45
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	48
(1) 役員の変動	48
(2) その他	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きなどから穏やかな回復途上にあります。一方で欧州財政危機やそれに端を発した円高、長引くデフレや厳しい雇用環境により不透明な状況は続いております。このような環境の下、当社グループと密接な関係にある自動車業界や自動車用品のアフターマーケットの需要も同様に、復興需要、エコカー減税などにより徐々に回復に向かう傾向にありますが、消費者の慎重な購買姿勢は変わらず、不透明な状況は続いております。

このような環境において、当社グループは積極的な営業活動と利益体質強化に努めた結果、当連結会計年度は、売上高は23,233百万円（前期比8.9%増）、営業利益は908百万円（前期比64.3%増）、経常利益は951百万円（前期比77.6%増）、当期純利益は521百万円（前期比2.44倍）となり増収増益となりました。

(セグメント別の概況)

(単位：百万円)

		自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当連結会計年度	20,093	1,581	—	720	909	△70	23,233
	前連結会計年度	17,894	1,580	511	693	733	△84	21,328
セグメント 利益又は損 失(△)	当連結会計年度	813	38	—	8	46	2	908
	前連結会計年度	470	△2	37	33	11	2	552

当連結会計年度より、事業セグメントの利益（又は損失）の測定方法を変更いたしました。

内容及び影響額につきましては、「4. 連結財務諸表 セグメント情報等」をご参照ください。

①自動車関連卸売事業

自動車関連卸売事業は個人消費の低迷はあったものの、冬季需要が順調に推移した結果、売上高は20,093百万円となり前期比2,199百万円（12.3%）の増収となりました。これは、当期に発表した高・中級アルミホイールが好調に推移したこと、冬季商材である廉価アルミが好調に推移したこと、加えてカー用品の売上も増加したためです。したがってセグメント利益は813百万円となり前期比342百万円（72.7%）の増益となりました。

②自動車関連小売事業

自動車関連小売事業は個人消費の低迷が依然として続いておりますが、売上高は1,581百万円となり前期比1百万円（0.1%）の増収となりました。セグメント利益は38百万円となり前期比40百万円の増益となりました。利益が改善されたのは、主に販売費の削減によるためです。

③開発事業

平成23年4月1日を以って開発事業より撤退しました。

これは、受注元の会社方針の変更によるもので、機械等の発注及びメンテナンス管理等を自社にて内製することとなったためです。

④福祉事業

福祉事業の売上高は720百万円となり前期比26百万円（3.8%）の増収となりました。セグメント利益は8百万円となり前期比25百万円（75.2%）の減益となりました。老人ホーム事業は入居者も増加し売上高は増加しましたが、当連結会計年度より事業セグメントの利益（又は損失）の測定方法の変更により営業費が増加したため減益となりました。

⑤その他

携帯電話代理店事業は売上高は803百万円となり前期比134百万円（20.0%）の増収、一昨年4月より開始した賃貸事業の売上高は106百万円となり前期比41百万円（63.7%）の増収、合わせて909百万円となり前期比175百万円

（23.9%）の増収となりました。これは新型携帯電話への新規需要が順調に推移しているためです。セグメント利益は46百万円となり前期比34百万円の増益となりました。

(次期の見通し)

次期連結会計年度のわが国経済は、欧州債務問題の長期化、円高影響、原油価格の高騰等、景気不安定要因により厳しい状況が続きますが、足もとは持ち直してきており穏やかな回復基調が続くと思われま。

当社グループは自動車関連卸売事業における高中級商品の販売強化と冬用商品依存度の引下げ、自動車関連小売事業の収益改善、福祉事業の拡大等を推進して環境変化に対応して参ります。

このような状況下、当社グループは次期の見通しにつきまして、売上高23,400百万円（前期比0.7%増）、営業

利益950百万円（前期比4.6%増）、経常利益1,000百万円（前期比5.1%増）、当期純利益550百万円（前期比5.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状況に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は11,943百万円となり、前期末に比べて4百万円増加しました。主たる要因は減価償却費計上による固定資産の減少はあったものの、売上債権の増加によるものです。負債総額は4,794百万円であり、前期比485百万円の減少となりました。主たる要因は借入金の減少によるものです。純資産は7,148百万円となり、前期比490百万円の増加となりました。主たる要因は利益剰余金が増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前期末に比べて549百万円減少し507百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に当連結会計年度末における税金等調整前当期純利益922百万円が計上された結果、営業活動によるキャッシュ・フローは391百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は113百万円になりました。これは主に連結子会社の店舗出店及び改装等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は829百万円になりました。これは主に営業活動によって得た資金を長期借入金及び短期借入金の返済に充当したものです。

③キャッシュ・フローの指標推移

決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
自己資本比率 (%)	55.5	55.8	59.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.5	14.4	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	2.6	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.5	26.2	15.4

※ 各指標は、連結ベースの次の財務数値に基づいて算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標の一つと認識しており、長期安定的な利益配分を基本方針として参ります。当期の配当につきましては、4月24日発表の「平成24年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり30円（普通配当20円、特別配当10円）とさせていただきます。次期の配当につきましては、一株当たり期末配当として、20円を予定しております。なお、配当金額を極力維持しながら、業績向上等により可能であれば増配の検討をしていく方針です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況と消費構造及び市況の変化

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める自動車関連卸売事業の需要は、当社が商品を販売している日本国内の経済状況、なかでも国内新車販売の長期的動向の影響を受けております。また、わが国では経済の成熟化

によって消費の構造変化が起きていますが、自動車業界においても新車販売が減少して軽自動車へのシフトが顕著であり車の平均使用年数も延びております。こうした流れは一般的に自動車関連用品の需要を縮小させますので、連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの自動車関連卸売事業は、販売競争が激しく市場淘汰が進行中ですが、需要の変動や競合先との関係等から販売価格・数量に影響を受ける場合があります。当社は販売競争激化に対応するために、コスト削減努力を常に行っておりますが、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ②販売の季節的変動

当社グループの主たる販売商品の一つである廉価アルミホイールおよびスチールホイールの需要は、スタッドレスタイヤとのセット販売により降雪時期に北海道・東北・中部・山陰地方等において集中的に発生する傾向があります。このため商品供給には大幅なリードタイムが必要であり、顧客との早期商談体制（商品別の数量・価格・時期）、メーカーからの効率的・安定的な商品調達体制、一括保管・ロット出荷の物流体制が商戦に勝つための鍵になっております。こうした冬用商品の販売動向は、降雪状況に左右されるところが大きく、地球温暖化の進行によって当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③原材料価格の変動に伴う商品の調達と販売価格の改定

当社グループの重要な営業品目のアルミホイール等自動車関連用品は、資材価格の高騰により仕入価格や製造コストが更に上昇する可能性があります。メーカーとは相互信頼関係のもと粘り強く価格交渉を行い仕入原価の圧縮に努めていますが、値上げを受け入れない限り商品調達が困難な場合もあるので大幅な値上げについてはお客様に販売価格の改定をお願いする前提で契約を進めざるを得ません。一方、お客様との販売価格交渉が円滑に進むかどうかは市場環境に左右されることが多く、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④為替レートの変動

当社の主要製品のひとつであるアルミホイールは東アジアから輸入しており、当社のアルミホイール仕入額の70%近くを占めております。当社は仕入代金の輸入決済を主に米ドル建でおこなっているため、米ドルの為替変動リスクに対し為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動・中国の元の切り上げ等による変動により、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤新商品の企画・開発

当社グループが販売する自動車用品のうち、特に高中級アルミホイールは車やレース愛好者に向けた嗜好性の強い商品であり、デザイン性等において流行に左右され易い特性を持っています。当社は、全国営業マンの販売最前線情報と企画マンの斬新な感性を生かして魅力溢れる商品づくりに最大限努力しておりますが、ユーザー・ニーズが変化し他社商品と競合するため、当社が期待販売数量を確保できる保証はありません。

従って、当社が市場と業界の変化を十分予測できず、魅力ある商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥商品の品質

当社グループが販売するアルミホイールは、国土交通省制定のJWL基準に基づく品質・強度確認試験に合格して登録されたものであり自動車軽合金ホイールの安全基準適合のVIAマークを表示しております。しかし、全ての商品について欠陥がまったく無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、メーカーは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社グループが販売するオリジナル・アルミホイールに大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような品質問題が発生すると、多額なコストの発生や当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦人材の育成

事業は人なりと言われておりますように、当社グループの発展は有能な社員に依存しており人材の育成が課題であります。当社はお蔭様で、創立以来40有余年を迎えましたが、これまでを振り返ると厳しい販売競争に売り勝ってきたものの、モータリゼーションの流れに乗って発展して参りました。

今後の新たな時代は、経済のグローバル化や市場の成熟化が一段と進行し需要が伸びにくい経営環境となりますが、当社グループが21世紀においても自動車用品卸売業界の勝ち組として生き残り更なる発展を遂げていくためには、社員のモチベーションアップによる経営改革が不可欠であります。

このような観点から、当社は創立50周年までを大いなる飛躍の年にする目標を掲げウェッズ・ルネッサンス活動を推進しており社員が豊かさを実現できる企業を目指しております。かかる会社発展の目標達成は人材育成が鍵となりますが、人材を育成できない場合は将来の連結業績並びに中長期事業計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、自動車関連の卸売事業(含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業)を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、機械・設備の販売事業、高齢者向けの複合福祉事業及び携帯電話の代理店事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

### 自動車関連卸売事業

卸売事業……………当社は、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市場に販売をしております。中央精機㈱はスチールホイールの製造を行い、㈱ロジックスは当社で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を主として行っております。

威直貿易(寧波)有限公司は、当社ホイールを主体に中国市場にて販売をしております。

なお、Weds North America, Incは、当社ホイールを主体に北米一般市場にて販売をしておりますが、連結決算日現在清算手続中であります。

(主な関係会社) 当社、㈱ロジックス、㈱スーパースター、中央精機㈱、Weds North America, Inc  
威直貿易(寧波)有限公司

製造販売事業…㈱スーパースターは、当社及び一般市場向けに高級3ピースアルミホイールの製造販売をしております。

(主な関係会社) ㈱スーパースター

### 自動車関連小売事業

小売事業……………㈱バーデンは自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。

(主な関係会社) ㈱バーデン

### 福祉事業

高齢者向けの複合福祉事業を行っている㈱バーデンで構成されております。

(主な関係会社) 当社、㈱バーデン

### その他の事業

#### 携帯電話代理店事業

携帯電話の販売を行っている㈱バーデンで構成されております。

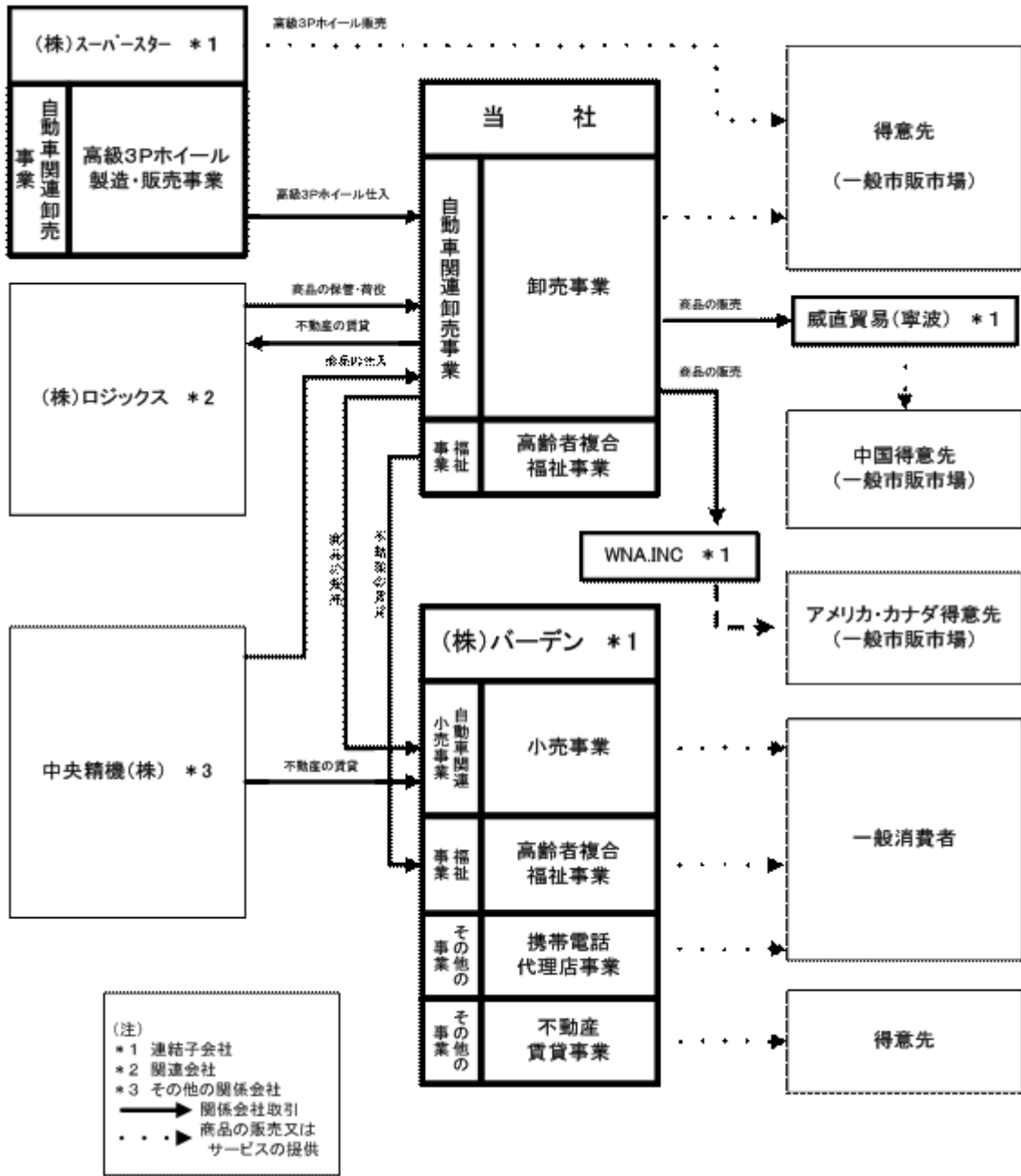
(主な関係会社) ㈱バーデン

#### 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を行っている㈱バーデンで構成されております。

(主な関係会社) ㈱バーデン

事業の系統図は次の通りであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ①経営理念

「ウェッズの永遠のテーマ、それはCHALLENGEです。私達は人と車の未来に向けて、常に新しく価値ある商品を創造し社会に貢献します。」

##### ②経営指針

「私達は、お客様最優先の営業方針と会社・株主・社員三位一体の取り組みにより、会社の繁栄と安定を追求して、株主利益の向上と社員のライフプラン充実に努めます。」

当社は、昭和44年に我国で初めてホイールを市販市場へ商品投入したいわばカスタム・ホイールの草分けでもありますが、かかる基本方針の下に「顧客と株主の皆様から信頼を戴き、社員が豊かさや夢を追求する会社」、そして「カー用品卸売業界で存在感のある会社」になることを経営目標に掲げて努力を致します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後の目標とする経営指標を連結経常利益率3%に絞って引き続きチャレンジして参りたいと存じます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおける、各社の中長期経営戦略は次のとおりです。

##### 〔Ⅰ〕 (株) ウェッズの中長期戦略

###### ①ウェッズ・ブランド構築

高中級アルミホイールの販売戦略においては、ブランドイメージと知名度の向上が鍵を握っており、当社は春季キャンペーンやモータースポーツ活動（スーパーGT500レース参戦）、オリジナルブランド“ウェッズスポーツ”の商品化等を通して幅広いブランド構築を進めております。また、当社グループはウェッズとスーパースターの2ブランドで市場シェアを高めるよう取り組んで参ります。

###### ②ウェッズ・ルネッサンス活動

当社は、営業の会社として（ア）社員が明るく元気でよく働き、お客様最優先の営業方針が行き届く会社、（イ）自動車用品アフターマーケットにおいて売上高・利益が業界ダントツの会社を目指しております。鍵は社員のモチベーションアップであり、ウェッズ・ルネッサンス活動により会社活性化と営業力強化対策を推進しています。

###### ③ウェッズ営業力強化及びシステム構築

当社は、中長期計画においてコア事業（ホイール・用品の卸売業）の拡大を掲げており、新基幹システムは稼働して3年を経過し、営業所内の業務効率化を進めております。将来は、営業力とシステム力の強化により更に効率の良い体制を目指して参ります。

##### 〔Ⅱ〕 (株) バーデンの中長期戦略

###### ①自動車用品小売事業の収益力改善

当社は、全国でも規模トップランクのバーデン安城店、ジェームス浜松天王店、ジェームス浜松志都呂店の3店舗を有しており自動車用品販売店として地域で高い競争力を保持していましたが、昨今の小売市場低迷と競争激化により収益力が低下しているため利益体質の改善に抜本的に取り組んでまいります。中長期的には、(株)タクティーとの連携等により小売運営ノウハウの強化し経費削減を進め収益力を向上させてまいります。

###### ②福祉事業の拡充

当社は、平成17年度に高齢者複合福祉事業を開始しましたが、当事業年度で“グレイシャスビラ安城”は7年が経過しました。お陰をもちまして事業は軌道に乗り、有料老人ホームやデイサービス・ショートステイの利用状況・入居率も順調に推移しています。加えて、平成22年1月には、隣接地への増築も完成するにいたり、増床分80床を加え約150床の事業体制となります。

##### 〔Ⅲ〕 (株) スーパースターの中長期戦略

###### ①高級品3ピースホイール生産基盤の強化

当社は高級品3ピースホイールの製造・販売事業を営む㈱ウェッズ100%出資の子会社ですが、平成18年4月の営業開始から6年が経過したものの、高級品市場の低迷により収益力が低下しており販売基盤の強化に取り組んでおりましたが、現在は㈱ウェッズがスーパースターオリジナル商品の総販売代理店となり販売部門を㈱ウェッズと統合いたしました。(株)スーパースターは製造に特化することにより経営効率を高めることといたしました。今後は生産管理の徹底、仕掛品在庫の圧縮、環境安全対策の推進等に取り組んでおり、社員のモチベーションアップにより課題を推進して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、当社及び連結子会社に対処すべき課題は次の通りであります。

①自動車関連卸売事業における高中級アルミホイール商品開発力の強化

当社の高中級アルミホイールは、“クレンツェ”を筆頭に数多くのロングヒットを生んできています。近年はデザイン性と品質に優れコスト・パフォーマンスに富む商品開発を進めており、クレンツェシリーズやマーベリック、レオニスが市場で評価を博し売上を伸ばしております。今後も高中級品に経営資源を戦略的に投入して市場を牽引して参ります。

②自動車関連卸売事業における営業力強化及びシステム構築

当社は、今後の競争に勝ち抜くための決め手は営業力とシステム力と考えております。営業力は伝統的な強みを持っていますが、社員のモチベーション・アップのためウェッズ・ルネッサンス活動に取り組んでおります。新基幹システムは稼動して3年を経過し、営業所内務者の業務効率化を進めております。将来は、営業力とシステム力の強化により更に効率のよい体制を目指して参ります。

③自動車関連卸売事業における商品管理の強化

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。当連結会計年度にあつては、冬季商品は総じて順調に推移し管理の徹底により期末在庫は減少させることができました。今後は、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

④自動車関連卸売事業における高級品3ピース製造販売の拡充

連結子会社㈱スーパースターは、当社グループの自動車関連卸売事業における高級3ピースアルミホイールの商品供給力強化のために、製造に特化し生産基盤の拡充に努めて参ります。

⑤自動車関連小売事業の収益性改善

連結子会社㈱バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げておりますが、昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているため先ずは店舗の体質改善策に取り組み、収益力を高めることを追求して参ります。

⑥福祉事業の拡充

連結子会社㈱バーデンは、平成17年に開業した複合福祉施設“グレイシャスピラ安城”が営業7年を経過し業績も順調に推移しております。平成22年1月には、隣接地への増築も完成するにいたり、増床分80床を加え約150床の事業体制となりました。

⑦輸出売上高の確保

当社は国内市場が頭打ちのため平成20年4月に海外営業部を発足しました。現在の輸出先はアジア向け等を中心に限定的な販路・金額にとどまっていますが、平成22年7月には中国に威直貿易（寧波）有限公司を設立しました。輸出に関しては厳しい状況ではありますが、今後はグループをあげて輸出売上高を確保して参ります。なお、平成20年より北米販売拠点として活動してまいりましたWeds North America INC.は、米国経済の低迷、円高によるコスト高により解散を決め現在清算中であり、今後は、米国で培ったノウハウを活かして、世界市場への拡販を目指して参ります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,056,232	507,017
受取手形及び売掛金	2,824,576	※3 3,608,387
商品	1,593,377	1,582,460
仕掛品	214,733	250,013
原材料及び貯蔵品	81,586	75,845
繰延税金資産	208,859	164,300
その他	361,844	278,548
貸倒引当金	△3,100	△5,102
流動資産合計	6,338,109	6,461,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,597,611	※1 3,615,691
減価償却累計額	△1,377,117	△1,494,563
建物及び構築物(純額)	2,220,493	2,121,128
土地	※1 1,705,150	※1 1,705,150
その他	600,751	566,843
減価償却累計額	△435,888	△420,704
その他(純額)	164,863	146,139
有形固定資産合計	4,090,507	3,972,418
無形固定資産		
のれん	178,300	161,000
その他	89,874	60,550
無形固定資産合計	268,174	221,550
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 703,747	※1, ※2 774,731
繰延税金資産	33,801	43,924
その他	507,452	472,075
貸倒引当金	△2,850	△2,850
投資その他の資産合計	1,242,151	1,287,881
固定資産合計	5,600,832	5,481,849
資産合計	11,938,942	11,943,321

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,032,686	1,226,217
短期借入金	※1 1,539,926	※1 1,163,660
未払法人税等	169,874	343,182
携帯電話短期解約返戻引当金	92	339
賞与引当金	149,527	133,782
役員賞与引当金	32,200	29,753
その他	596,156	564,544
流動負債合計	3,520,464	3,461,479
固定負債		
長期借入金	※1 1,132,538	※1 772,540
繰延税金負債	84,495	87,371
修繕引当金	—	14,000
退職給付引当金	57,227	56,720
役員退職慰労引当金	141,446	81,449
資産除去債務	18,918	18,324
その他	※1 325,661	※1 302,871
固定負債合計	1,760,287	1,333,277
負債合計	5,280,752	4,794,756
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	5,123,406	5,560,424
自己株式	△96,131	△96,131
株主資本合計	6,682,114	7,119,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,066	42,073
繰延ヘッジ損益	△48,379	△16,185
為替換算調整勘定	1,388	3,544
その他の包括利益累計額合計	△23,924	29,432
純資産合計	6,658,190	7,148,564
負債純資産合計	11,938,942	11,943,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	21,328,804	23,233,894
売上原価	※1 16,685,148	※1 18,125,879
売上総利益	4,643,655	5,108,015
販売費及び一般管理費	※2 4,090,678	※2 4,199,740
営業利益	552,976	908,274
営業外収益		
受取利息	1,046	1,153
受取配当金	10,498	7,858
持分法による投資利益	30,966	64,491
その他	9,186	16,957
営業外収益合計	51,697	90,461
営業外費用		
支払利息	40,501	31,147
為替差損	20,794	14,718
その他	7,550	1,412
営業外費用合計	68,846	47,278
経常利益	535,827	951,457
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11
特別利益合計	—	11
特別損失		
投資有価証券評価損	—	13,567
固定資産売却損	※3 91,668	※3 6,820
固定資産除却損	※4 3,349	※4 8,408
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,917	—
会員権評価損	9,275	—
特別損失合計	117,211	28,797
税金等調整前当期純利益	418,615	922,672
法人税、住民税及び事業税	229,824	395,121
法人税等調整額	△24,808	6,549
法人税等合計	205,016	401,671
少数株主損益調整前当期純利益	213,599	521,001
当期純利益	213,599	521,001

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	213,599	521,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,987	19,007
繰延ヘッジ損益	△155,674	32,194
為替換算調整勘定	2,373	2,155
その他の包括利益合計	△166,287	※1, ※2 53,356
包括利益	47,311	574,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,311	574,357

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	852,750	852,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	852,750	852,750
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	802,090	802,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	802,090	802,090
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,941,300	5,123,406
当期変動額		
剰余金の配当	△31,494	△83,983
当期純利益	213,599	521,001
当期変動額合計	182,105	437,017
当期末残高	5,123,406	5,560,424
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△96,102	△96,131
当期変動額		
自己株式の取得	△28	—
当期変動額合計	△28	—
当期末残高	△96,131	△96,131
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,500,038	6,682,114
当期変動額		
剰余金の配当	△31,494	△83,983
当期純利益	213,599	521,001
自己株式の取得	△28	—
当期変動額合計	182,076	437,017
当期末残高	6,682,114	7,119,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	36,053	23,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,987	19,007
当期変動額合計	△12,987	19,007
当期末残高	23,066	42,073
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	107,294	△48,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△155,674	32,194
当期変動額合計	△155,674	32,194
当期末残高	△48,379	△16,185
為替換算調整勘定		
当期首残高	△984	1,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,373	2,155
当期変動額合計	2,373	2,155
当期末残高	1,388	3,544
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142,363	△23,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166,287	53,356
当期変動額合計	△166,287	53,356
当期末残高	△23,924	29,432
純資産合計		
当期首残高	6,642,401	6,658,190
当期変動額		
剰余金の配当	△31,494	△83,983
当期純利益	213,599	521,001
自己株式の取得	△28	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166,287	53,356
当期変動額合計	15,788	490,374
当期末残高	6,658,190	7,148,564



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	418,615	922,672
減価償却費	254,722	234,673
会員権評価損	9,275	—
のれん償却額	17,300	17,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,486	△507
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,434	△59,997
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,334	2,001
修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	14,000
短期解約返戻引当金の増減額 (△は減少)	9	247
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,716	△15,745
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,600	△2,447
為替差損益 (△は益)	3,313	1,677
持分法による投資損益 (△は益)	△30,966	△64,491
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13,567
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11
固定資産除却損	3,349	8,408
固定資産売却損益 (△は益)	91,668	6,820
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,917	—
売上債権の増減額 (△は増加)	393,315	△783,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58,282	△18,623
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,098	193,530
その他	166,288	151,033
小計	1,255,000	620,297
利息及び配当金の受取額	21,010	15,718
利息の支払額	△39,179	△25,445
法人税等の支払額	△208,777	△218,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,028,053	391,604
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△299,189	△96,384
有形固定資産の売却による収入	165,205	3,833
無形固定資産の取得による支出	△15,205	△19,166
投資有価証券の取得による支出	△598	△598
投資有価証券の売却による収入	—	317
その他の支出	△1,695	△2,908
その他の収入	1,098	1,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,384	△113,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△445,000
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△279,926	△1,091,264
自己株式の取得による支出	△28	—
配当金の支払額	△31,584	△84,108
リース債務の返済による支出	△4,214	△8,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,753	△829,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,373	2,155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	514,288	△549,215
現金及び現金同等物の期首残高	541,944	1,056,232
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,056,232	*1 507,017

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ 全ての子会社を連結しております。

ロ 連結子会社の数 4社

ハ 連結子会社の名称

株式会社バーデン

株式会社スーパースター

Weds North America, INC.

威直貿易(寧波)有限公司

なお、Weds North America, INC.は、連結決算日現在清算手続中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

イ 持分法を適用した非連結子会社はありません。

ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社

ハ 関連会社の名称

株式会社ロジックス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、威直貿易(寧波)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

ハ たな卸資産

当社及び国内連結子会社については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって規則的に償却しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金  
売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 携帯電話短期解約返戻引当金  
携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者等に対して返金する受取手数料及びオプション契約解約の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。
- ハ 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ニ 役員賞与引当金  
役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ホ 修繕引当金  
建物及び付帯設備の大規模修繕に備えるため、長期修繕計画に基づく支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を引当計上しております。
- ヘ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております（但し、当連結会計年度の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております）。
- ト 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

- ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- イ ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建の予定取引
金利スワップ	借入金の金利支払
- ハ ヘッジ方針  
為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。  
なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	1,681,805千円	1,601,377千円
構築物	14,272	12,372
土地	1,537,036	1,537,036
投資有価証券	48,676	57,749
計	3,281,789	3,208,534

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	551,926千円	316,660千円
長期借入金	1,000,538	772,540
その他固定負債	67,000	67,000

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	460,868千円	518,559千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	157,942千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	74,911千円	65,401千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造・運送費	784,709千円	882,429千円
給料・手当	948,474	944,066
賞与引当金繰入額	138,000	106,434
役員賞与引当金繰入額	31,820	29,753
退職給付費用	63,269	64,479
役員退職慰労引当金繰入額	13,076	12,473
貸倒引当金繰入額	2,742	2,011
修繕引当金繰入額	—	14,000

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	△35,581千円	6,299千円
その他	18	520
土地	127,231	—
計	91,668	6,820

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,174千円	3,862千円
その他	175	4,546
計	3,349	8,408

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	14,564千円	
組替調整額	13,556	28,120千円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	22,838	
組替調整額	32,622	55,461

為替換算調整勘定:

当期発生額	2,155	2,155
-------	-------	-------

税効果調整前合計

税効果額

その他の包括利益合計

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	28,120千円	9,113千円	19,007千円
繰延ヘッジ損益	55,461	23,266	32,194
為替換算調整勘定	2,155	—	2,155
その他の包括利益合計	85,737	32,380	53,356

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,445,000	—	—	4,445,000
合計	4,445,000	—	—	4,445,000
自己株式				
普通株式	245,762	79	—	245,841
合計	245,762	79	—	245,841

※普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,494	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	83,983	利益剰余金	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,445,000	—	—	4,445,000
合計	4,445,000	—	—	4,445,000
自己株式				
普通株式	245,841	—	—	245,841
合計	245,841	—	—	245,841

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。



3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	83,983	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,974	利益剰余金	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

※なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,056,232千円	507,017千円
現金及び現金同等物	1,056,232	507,017

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連の卸売事業（含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、機械・設備の販売事業、高齢者向けの複合福祉事業等を営んでおります。

したがって、当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、「自動車関連卸売事業」、「自動車関連小売事業」、「開発事業」、「福祉事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車関連卸売事業」は一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売、「自動車関連小売事業」は一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売、「開発事業」は設備等の販売・工事請負、「福祉事業」は高齢者向けの複合福祉サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,820,439	1,579,260	503,510	693,353	20,596,563	732,240	21,328,804	—	21,328,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,773	1,388	8,008	—	83,169	1,723	84,893	(84,893)	—
計	17,894,212	1,580,648	511,518	693,353	20,679,733	733,963	21,413,697	(84,893)	21,328,804
セグメント利益又は損失(△)	470,648	△2,660	37,352	33,529	538,870	11,426	550,296	2,680	552,976
セグメント資産	7,949,104	831,085	76,132	2,420,637	11,276,960	670,182	11,947,143	(8,200)	11,938,942
その他の項目									
減価償却費	144,887	27,562	2,158	75,400	250,008	4,713	254,722	—	254,722
持分法適用会社への投資額	411,868	—	—	—	411,868	—	411,868	—	411,868
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,114	88,348	12,315	26,766	185,545	456,773	642,318	—	642,318

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額2,680千円及びセグメント資産の調整額△8,200千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,023,736	1,580,898	720,009	22,324,644	909,250	23,233,894	—	23,233,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,704	1,011	—	70,716	44	70,760	(70,760)	—
計	20,093,441	1,581,909	720,009	22,395,360	909,294	23,304,655	(70,760)	23,233,894
セグメント利益	813,012	38,324	8,311	859,648	46,012	905,660	2,614	908,274
セグメント資産	8,071,082	1,002,159	2,436,813	11,510,055	437,563	11,947,619	(4,298)	11,943,321
その他の項目								
減価償却費	128,404	24,603	74,357	227,365	7,307	234,673	—	234,673
持分法適用会社への投資額	518,559	—	—	518,559	—	518,559	—	518,559
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53,551	4,468	6,771	64,790	41,505	106,296	—	106,296

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業等であります。
2. セグメント利益の調整額2,614千円及びセグメント資産の調整額4,298千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 主な事業内容の変更に伴う報告セグメントの変更等

平成23年4月1日を以って開発事業より撤退しました。

受注元の会社方針の変更により、受注元社内で機械等の発注及びメンテナンス管理等を内製することとなったためであります。

(2) 事業セグメントの利益(又は損失)の測定方法の変更

前連結会計年度まで、連結子会社㈱バーデンの管理部門に係る営業費用は、各セグメントの売上高比率により配賦をしておりましたが、当連結会計年度より、開発事業の撤退に伴い、各セグメントの経営成績の実態をより的確に把握することを目的に配賦方法を再検討した結果、従業員の就業時間比率により配賦を行う方法に変更いたしました。

なお、当該方法によった場合、前連結会計年度のセグメント利益は自動車関連小売事業で14,621千円、開発事業で27,496千円、その他の事業で11,496千円増加し、福祉事業で53,580千円減少致します。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	17,820,439	1,579,260	503,510	693,353	732,240	21,328,804

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	20,023,736	1,580,898	720,009	909,250	23,233,894

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位 千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11,500	5,800	—	—	—	—	17,300
当期末残高	172,500	5,800	—	—	—	—	178,300

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位 千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11,500	5,800	—	—	—	17,300
当期末残高	161,000	—	—	—	—	161,000

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機㈱	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.6%	ホイール等の購入 役員の兼任	ホイール等の購入(注1)	752,042	買掛金	82,727
									その他の流動資産	29,042
							配当金の受取	5,393	—	—

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機㈱	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.6%	ホイール等の購入 役員の兼任	ホイール等の購入(注1)	900,502	買掛金	109,827
									その他の流動資産	47,983
							配当金の受取	3,510	—	—

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の購入については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
関連会社	㈱ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	ホイール等の保管・配送・付属品の購入 役員の兼任	建物及び土地の賃貸(注1)	153,130	その他の流動資産	10,743
							ホイール付属品の購入(注1)	80,962	買掛金	833
							商品物流費(注1)	715,056	その他の流動負債	56,199
							配当金の受取	9,520	—	—

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
関連会社	㈱ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有直接 34.0%	ホイール等の保管・配送・付属品の購入 役員の兼任	建物及び土地の賃貸(注1)	122,777	その他の流動資産	—
							ホイール付属品の購入(注1)	105,579	買掛金	3,106
							商品物流費(注1)	978,754	その他の流動負債	74,615
							配当金の受取	6,800	—	—

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸の取引・製品の購入・物流費については、市場実勢を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機㈱	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有直接 38.6%	機械・設備の販売及び関連工事 役員の兼任	開発事業 機械・設備の販売及び関連工事(注1)	335,646	受取手形及び売掛金	14,545
							土地の購入(注2)	74,539	—	—

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

機械・設備関連については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しており、取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引金額は本社及び賃貸借用事業用地のための残金であり、公示価格、近隣の売買を参考にし、その取引金額の総額は443,801千円(上記取引金額含む)です。取引金額には消費税等は含めておりません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ロジックスであり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

(単位:千円)

流動資産合計	1,321,376	売上高	4,384,149
固定資産合計	1,429,392	税引前当期純利益金額	356,644
流動負債合計	860,679	当期純利益金額	191,752
固定負債合計	367,833		
純資産合計	1,522,256		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	62,256千円	52,209千円
繰越欠損金	34,732	12,345
繰延ヘッジ損益	33,191	9,924
商品評価損	30,623	27,918
未払事業税	12,939	24,136
未払費用	3,984	10,470
その他	31,130	27,296
計	208,859	164,300
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	56,717	29,242
繰越欠損金	42,613	54,062
退職給付引当金	24,224	21,591
その他	35,268	37,313
小計	158,824	142,211
評価性引当額	△23,103	△29,303
計	135,720	112,907
繰延税金負債 (固定)		
退職給付引当金 (年金)	△75,419	△55,096
建物圧縮積立金	△21,395	△18,229
その他有価証券評価差額金	△15,824	△23,298
その他	△73,775	△59,729
計	△186,415	△156,354
繰延税金資産の純額	158,165	120,854

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	
住民税均等割	3.9	
持分法投資損益	△3.0	
その他	2.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0	



3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,121千円減少し、法人税等調整額が4,722千円、その他有価証券評価差額金が3,301千円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が699千円減少しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,740	35,823	52,917
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	18,770	17,180	1,590
	小計	107,510	53,003	54,507
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72,742	88,358	△15,616
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	72,742	88,358	△15,616
合計		180,253	141,362	38,890

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 62,625千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認めれることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	174,791	110,994	63,796
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	18,755	17,180	1,575
	小計	193,546	128,174	65,371
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		193,546	128,174	65,371

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 62,625千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認めれることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券  
 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	317	11	—
合計	317	11	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13,567千円(その他有価証券の株式13,567千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△424,583	△465,666
(2) 年金資産(千円)	552,708	563,537
(3) 連結貸借対照表計上額純額(1)+(2)(千円)	128,125	97,870
(4) 前払年金費用(千円)	185,352	154,590
(5) 退職給付引当金(3)-(4)(千円)	△57,227	△56,720

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)		
(1) 簡便法による退職給付費用(千円)	67,535	69,148

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,585.60円	1,702.38円
1株当たり当期純利益金額	50.87円	124.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,658,190	7,148,564
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,658,190	7,148,564
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,199,159	4,199,159

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	213,599	521,001
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	213,599	521,001
期中平均株式数(株)	4,199,196	4,199,159

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	875,769	368,579
受取手形	375,699	※3 518,138
売掛金	2,204,104	2,790,144
商品	1,319,430	1,283,298
前渡金	117,825	42,991
前払費用	62,786	51,624
繰延税金資産	133,492	146,433
関係会社短期貸付金	465,776	425,000
未収入金	57,415	62,037
その他	2,289	7,130
貸倒引当金	△3,189	△5,315
流動資産合計	5,611,400	5,690,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,891,518	※1 2,891,518
減価償却累計額	△1,117,912	△1,205,531
建物(純額)	1,773,605	1,685,986
構築物	※1 88,213	※1 88,213
減価償却累計額	△73,900	△75,810
構築物(純額)	14,313	12,402
車両運搬具	25,827	19,683
減価償却累計額	△8,109	△10,684
車両運搬具(純額)	17,718	8,998
工具、器具及び備品	159,862	116,922
減価償却累計額	△125,504	△77,865
工具、器具及び備品(純額)	34,357	39,057
土地	※1 1,090,736	※1 1,090,736
有形固定資産合計	2,930,730	2,837,181
無形固定資産		
ソフトウェア	77,310	46,169
その他	410	365
無形固定資産合計	77,721	46,534
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 190,253	※1 203,546
関係会社株式	721,617	701,625
関係会社出資金	10,000	10,000
出資金	200	200
従業員に対する長期貸付金	7,360	12,074

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
敷金	97,891	98,334
前払年金費用	185,352	154,590
その他	67,450	68,871
貸倒引当金	△2,600	△2,600
投資その他の資産合計	1,277,525	1,246,642
固定資産合計	4,285,977	4,130,358
資産合計	9,897,377	9,820,422
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 885,744	※2 1,006,715
短期借入金	※1 450,000	※1 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 279,926	※1 348,660
未払金	42,659	—
未払費用	195,471	253,339
未払法人税等	168,050	341,108
未払消費税等	50,530	49,525
前受金	2,527	4,145
預り金	23,459	22,408
前受収益	25,318	14,575
賞与引当金	95,600	89,242
役員賞与引当金	26,000	27,153
デリバティブ債務	81,570	26,109
流動負債合計	2,326,859	2,282,982
固定負債		
長期借入金	※1 1,132,538	※1 772,540
繰延税金負債	51,573	62,182
修繕引当金	—	14,000
退職給付引当金	15,294	14,951
役員退職慰労引当金	105,436	41,561
資産除去債務	13,123	13,423
その他	27,386	28,637
固定負債合計	1,345,352	947,296
負債合計	3,672,212	3,230,278

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金		
資本準備金	802,090	802,090
資本剰余金合計	802,090	802,090
利益剰余金		
利益準備金	213,187	213,187
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	31,184	30,336
別途積立金	3,716,700	3,716,700
繰越利益剰余金	730,697	1,045,323
利益剰余金合計	4,691,770	5,005,546
自己株式	△96,131	△96,131
株主資本合計	6,250,479	6,564,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,066	42,073
繰延ヘッジ損益	△48,379	△16,185
評価・換算差額等合計	△25,313	25,887
純資産合計	6,225,165	6,590,143
負債純資産合計	9,897,377	9,820,422

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	18,003,297	19,900,737
売上原価		
商品期首たな卸高	1,256,289	1,319,430
当期商品仕入高	14,348,817	15,677,159
合計	※1 15,605,107	※1 16,996,590
商品期末たな卸高	1,319,430	1,283,298
商品売上原価	14,285,677	15,713,291
売上総利益	3,717,620	4,187,446
販売費及び一般管理費		
支払手数料	51,450	56,179
運賃及び荷造費	775,955	879,352
広告宣伝費	273,689	292,674
地代家賃	133,615	131,442
貸倒引当金繰入額	2,753	2,126
役員報酬	74,460	76,650
給料及び手当	706,643	706,814
賞与	177,024	154,847
賞与引当金繰入額	95,600	89,242
役員賞与引当金繰入額	26,000	27,153
退職給付費用	※3 56,455	※3 58,446
役員退職慰労引当金繰入額	7,536	8,595
福利厚生費	96,286	114,325
旅費及び交通費	95,746	96,484
通信費	44,698	41,408
修繕引当金繰入額	—	14,000
減価償却費	64,927	66,109
事務用消耗品費	128,263	130,095
その他	386,383	401,765
販売費及び一般管理費合計	3,197,491	3,347,712
営業利益	520,128	839,733
営業外収益		
受取利息	3,014	2,571
受取配当金	※2 20,016	※2 14,657
業務支援手数料	2,400	2,400
その他	2,045	1,286
営業外収益合計	27,477	20,915

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	33,622	25,647
為替差損	20,794	14,300
その他	6,808	200
営業外費用合計	61,224	40,147
経常利益	486,380	820,501
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11
特別利益合計	—	11
特別損失		
投資有価証券評価損	—	13,567
固定資産売却損	※4 91,668	※4 520
固定資産除却損	—	※5 4,546
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,927	—
会員権評価損	9,275	—
子会社清算損	—	56,987
特別損失合計	109,870	75,622
税引前当期純利益	376,509	744,890
法人税、住民税及び事業税	227,774	380,204
法人税等調整額	△39,369	△33,073
法人税等合計	188,405	347,131
当期純利益	188,104	397,759



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	852,750	852,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	852,750	852,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	802,090	802,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	802,090	802,090
資本剰余金合計		
当期首残高	802,090	802,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	802,090	802,090
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	213,187	213,187
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	213,187	213,187
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	32,033	31,184
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△848	△848
当期変動額合計	△848	△848
当期末残高	31,184	30,336
別途積立金		
当期首残高	3,716,700	3,716,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,716,700	3,716,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	573,239	730,697
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	848	848
剰余金の配当	△31,494	△83,983
当期純利益	188,104	397,759
当期変動額合計	157,458	314,625
当期末残高	730,697	1,045,323

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,535,160	4,691,770
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△31,494	△83,983
当期純利益	188,104	397,759
当期変動額合計	156,609	313,776
当期末残高	4,691,770	5,005,546
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△96,102	△96,131
当期変動額		
自己株式の取得	△28	—
当期変動額合計	△28	—
当期末残高	△96,131	△96,131
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,093,897	6,250,479
当期変動額		
剰余金の配当	△31,494	△83,983
当期純利益	188,104	397,759
自己株式の取得	△28	—
当期変動額合計	156,581	313,776
当期末残高	6,250,479	6,564,255
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	36,053	23,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,987	19,007
当期変動額合計	△12,987	19,007
当期末残高	23,066	42,073
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	107,294	△48,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△155,674	32,194
当期変動額合計	△155,674	32,194
当期末残高	△48,379	△16,185
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	143,347	△25,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168,661	51,201
当期変動額合計	△168,661	51,201
当期末残高	△25,313	25,887

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,237,245	6,225,165
当期変動額		
剰余金の配当	△31,494	△83,983
当期純利益	188,104	397,759
自己株式の取得	△28	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168,661	51,201
当期変動額合計	△12,080	364,977
当期末残高	6,225,165	6,590,143

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

ただし、当事業年度において、計上したリース資産はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております

(4) 修繕引当金

建物及び付帯設備の大規模修繕に備えるため、長期修繕計画に基づく支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当事業年度末において、発生していると認められる額を計上しております(但し、当事業年度末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建の予定取引
金利スワップ	借入金の金利支払

(3) ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,681,805千円	1,601,377千円
構築物	14,272	12,372
土地	1,090,587	1,090,587
投資有価証券	48,676	57,749
計	2,835,340	2,762,085

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	400,000千円	100,000千円
1年以内に返済予定の長期借入金	151,926	216,660
長期借入金	1,000,538	772,540

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
買掛金	173,063千円	202,532千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	157,942千円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	54,565千円	53,419千円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取配当金	14,913千円	10,310千円

※3 退職給付会計は簡便法を採用しております。

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	△35,581千円	－千円
その他	18	520
土地	127,231	－
計	91,668	520

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他	－	4,546千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	245,762	79	－	245,841
合計	245,762	79	－	245,841

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	245,841	－	－	245,841
合計	245,841	－	－	245,841

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式600,000千円、関連会社株式49,000千円、関係会社出資金10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式619,992千円、関連会社株式49,000千円、関係会社出資金10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	38,899千円	33,920千円
繰延ヘッジ損益	33,191	9,924
商品評価損	22,202	23,270
未払事業税	12,939	24,136
子会社整理損	—	21,661
その他	26,259	33,521
計	133,492	146,433
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	42,902	15,523
退職給付引当金	6,223	5,328
その他	29,475	35,275
小計	78,601	56,127
評価性引当額	△16,033	△21,685
計	62,567	34,442
繰延税金負債 (固定)		
退職給付引当金 (年金)	△75,419	△55,096
建物圧縮積立金	△21,395	△18,229
その他有価証券評価差額金	△15,824	△23,298
その他	△1,501	—
計	△114,141	△96,624
繰延税金負債 (固定) の純額	△51,573	△62,182

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	△0.5
住民税均等割	3.8	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.4
その他	0.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0	46.6



3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が341千円、法人税等調整額が2,943千円、その他有価証券評価差額金が3,301千円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が699千円減少しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,482.48円	1,569.40円
1株当たり当期純利益金額	44.80円	94.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,225,165	6,590,143
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,225,165	6,590,143
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,199,159	4,199,159

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	188,104	397,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	188,104	397,759
期中平均株式数(株)	4,199,196	4,199,159

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動(平成24年6月27日付)

・新任監査役候補

非常勤監査役 杉崎 英一 (現 中央精機会社 取締役(営業部・生産企画部担当))  
(社外監査役)

・退任予定取締役

取締役 伊澤 秀

・退任予定監査役

非常勤監査役 加藤 武司  
(社外監査役)

(2) その他

該当事項はありません